

「袋井市手話言語条例」を制定

教室へのエアコン設置に支援を求める意見書可決

袋井市議会の月定例会報告

市議会の月定例会が9月4日から9月28日まで開かれました。市長提出23議案の審査を行い最終日に採決、いずれも可決・認定・承認となりました。日本共産党議員団は5つの議案に反対し、浅田議員が討論を行いました。また、議員発議により条例の一部改正と二本の意見書を可決しました。

H30年度一般会計補正予算(第2号)

5億9100万円追加し、総額333億7700万円になりました。

◇天竜浜名湖鉄道沿線魅力向上事業 700万円

浜松信用金庫の寄付により山田地内450mにわたるミノハギ2700株を植栽、アダプト事業により管理をします。

◇ため池ハザードマップ作成委託料

1100万円

西日本豪雨では農業用ため池が決壊し大きな被害が発生。国の農村地域防災減災補助金交付を受けて、市内12箇所のため池のハザードマップを作成します。

◇防災事業費を追加

1741万円余

相次ぐ地震発生を受けて、家庭内家具転倒防止推進事業100軒分2000万円と、ブロック塀の調査委託料678万円余などを追加補正しました。

「白雲荘」の指定管理者

市シニアクラブでは不適格

3つの指定管理委託について債務負担行為補正しました。その一つにこれまで社協が担っていた老人福祉センター「白雲荘」の指

定管理をシニアクラブに担わせるとして5年間5500万円を計上しました。



約350万円の減額、さらにバス代の一部負担や使用料収入約180万円を予定。これでは高齢者福祉の大きな後退となり認めるところはできません。

平成29年度決算認定の問題点は

一般会計決算認定

歳入総額339億7971万円余、歳出総額327億728万円余、歳入歳出差引額12億7242万円余となりました。歳入では自主財源の構成比54.8%(対前年比▲2.1%)、依存財源は45.2%(+6.0%)となりました。歳出を款別でみると民生費が28.4%、教育費15.7%、衛生費15.2%、土木費10.6%の順となりました。

平成29年度はハード事業では、袋井北小、周南中の校舎増築事業、みつかわ夢の丘公園の開園などが、ソフト事業では、「袋井スポーツドリーム推進事業」や「健康経営推進事業」などを進めました。

しかし、「住民福祉の増進」を図る地方自治の役割から見ると不十分な内容でした。最重要課題の保育所待機児童数は28名

増加、要保護・進要保護就学支援交付率は6.76%と低いものでした。一方、進出企業への優遇措置である工場立地奨励補助金7221万円余、産業立地事業費補助金3251万円余を交付しました。

国民健康保険特別会計決算認定

平成29年度は、30年度から予定されていた国保運営単位化(財政運営の責任を市町村から都道府県に移行)の準備の年、システム開発などを進めました。県単位化に伴い、剰余金や基金の積み立て等の必要がなくなりますが、平成29年度は2億6743万円の剰余金を出し、基金残高は9億1622万円余にもなりました。

国保税の滞納ペナルティである短期保険証の交付は433世帯、資格証明書交付は221世帯に上ります。高すぎて払えない国保税の引き下げに充てるべきです。

介護保険特別会計決算認定

平成28年度の介護保険法の改正は、施設入所者を要介護3以上に、介護予防サービスを保険給付から切り離し介護予防・日常生活支援事業として資格のない方でも事業が実施できるなどの改善でした。

そのため、平成29年度の介護予防サービス費は前年度より4千万円もの大幅な減額となりました。

また、第7期介護保険料の算定が行われ、基準月額が5100と100円引き下げになりました。しかしその算定にあたって4億円余の基金残高がありながら基金の充当は2億7500万円に抑えられました。基金をもっと取り崩し、更なる引き下げ

が可能でした。

水道事業会計決算認定

平成29年度は前年度より、給水件数1.7%増、総有水水量0.6%増にもかかわらず、収益は1億8151万円余と、前年度より219万円余の減収となりました。これは修繕費などの経費が増加したためです。一昨年4.2%の料金引き上げでしたが、思った収益が得られておりません。水道事業費の約4割を占める遠州広域水道受水費のさらなり低減に向け県との交渉をすすめることを求めます。

手話は「話さずとも」認識

袋井市手話言語条例を制定

手話の理解に努め、手話を使って安心して暮らすことができ、全ての人がお互いを尊重し、分かれ合い、心豊かに共生することができるよう目指し、制定しました。9月28日から施行となりました。

議員提出意見書2本を可決

◎「ゴルフ場利用税の堅持を求める意見書」

日本共産党市議団は、9月定例会に「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書(案)」と「普通教室へのエアコン設置に支援を求める意見書(案)」を提出しました。会派代表者会議で、意見書の取り扱いを協議しました。前記意見書は自民公明クラブ、新生ふくいの同意が得られず廃案に、後記意見書は一部案文の修正を行い可決となりました。

◎普通教室へのエアコン設置

支援を求める意見書

日本共産党市議団は、9月定例会に「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書(案)」と「普通教室へのエアコン設置に支援を求める意見書(案)」を提出しました。会派代表者会議で、意見書の取り扱いを協議しました。前記意見書は自民公明クラブ、新生ふくいの同意が得られず廃案に、後記意見書は一部案文の修正を行い可決となりました。